



武力で平和は作れない 憲法9条生かす外交を 日本共産党

平和憲法を守るための緊急アクション
市民団体「WE WANT OUR FUTURE」と
憲法9条を壊すな！実行委員会主催



平和憲法を守るための緊急アクション＝4月8日夜、国会前に3万人。全国163か所4万9千人が行動。写真は国会正門前。4月9日しんぶん「赤旗」より



4.8夜憲法守る緊急アクション国会前・全国に呼応して、米・イスラエルは武力攻撃やめよ！市民と日本共産党が緊急行動＝4月8日午後、取手駅東口、戸頭でも行われました。

「戦争反対」「高市やめる」「アメリカ言いなりもうやめて」「平和憲法日本の宝」「憲法9条が自衛隊の命を守った」国会正門前に「コーラが響き、数々のプラスタイル、ペンライトが揺れました。」

与党が衆院で絶対多数の議席を持つ高市早苗政権は、強権的な国会運営で2026年度予算成立を強行。4月から「軍拡財源をまかなう」ことを目的に明示した防衛特別法人税の創設等「軍拡増税」が始まりました。自民党政権は軍事費優先で、暮らしの関係予算を削り続け、それでも足りずに高市政権は、あからさまな軍拡増税に踏み切り戦争国家への道を加速させています。

世界に戦争の危険と経済悪化もたらす
イラン戦争

広がる反戦デモ 国会前で、全国・取手で

「高市首相は、米国に国際法違反の武力攻撃中止を求めよ」との国民世論は急速に広がり、日本共産党は、政府に対し、「トランプ大統領にイラン戦争は2週間の停戦

だけでなく、恒久的な戦争終結を求めよ」と要求。国会前をはじめ全国各地で、平和と自由を守る反戦デモが燎原の火のように広がっています。

”捨てよう捨てよう武器を捨てろ”
”守ろう守ろう憲法守ろう”

国際法違反の米国とイスラエルによるイランへの武力攻撃で生じた、ホルムズ海峡の封鎖が、世界経済と国民生活に深刻な影響を広げています。日本の軍事予算増額への圧力を強めるトランプ大統領に、高市首相はすでに、「防衛力の抜本的強化及び防衛費の増額に引き続き取り組む」との決意を伝えています。

平和国家から戦争国家へ突き進む高市政権

子育て支援の財源は、国民健康保険等公的医療保険に上乗せ徴収など、社会保障財源を抑制し、災害復興特別所得税の5割を軍事費になど、26年度防衛予算は過去最大

9兆353億円。さらなる大軍拡を進める高市政権の改憲策動は、衆院3分の2強の議席を背景に、今、戦後最大の憲法の「危機」を迎えています。

取手駅 西口開発

区画整理と再開発の一体整備計画 破綻

A街区再開発 地権者 65%不参加 事業協力者 撤退

西口再開発参加地権者は、当初の20人が現在7人に7000㎡が5000㎡に減少しました。取手市は、再開発と、再開発ビルに図書館等複合公共施設導入で「駅前に賑わいをつくる」ことを最大の目標

としました。しかし、地権者の65%は再開発に参加せず土地は自己活用。建設会社やデベロッパーといった事業協力者も撤退し、開発目的への期待は望めない状況です。

区画整理事業費膨張の要因は 再開発

令和7年度完了した区画整理の総事業費は220億円。そのうち約100億円は、再開発の事業予算で行うはずの建物移転・解体や造成工事等基盤整備に使われました。市は「区画整理と再開発の一体施行だから問題なし」としています

が、市が延伸整備した再開発ビルに接続予定の歩行者デッキも、計画見直しで不要となりました。開発手法を誤り、不要・不急の事業を行い続ける市の公共事業の税金の使い方が問われています。

進め地権者の合意形成
計画決定後も不安要素

都市計画決定の公告後も、さらなる経済変動の影響等、地権者の不安は募るばかり、市民から「一体どうなるの、情報も知らされず闇の中で」と批判の声が上がっています。市は2月27日に、都市計画法57条の「先買権」の特例を同時公告し、一部地権者の土地売買があっても「再開発」を進める意向です。

加増みつ子議員の問い合わせに「今のところ土地売買の届け出はない」（4月10日都市整備部長）としています。再開発は「準備組合のこと」と市民への情報を隠さず公開すべきです。

日本共産党は、再開発事業から撤退・中止、土地利用の見直し。図書館等複合公共施設整備計画は中止し、取手市図書館構想の民主的な再検討を求めています。



取手駅西口区画整理 (65,000㎡) 区域図



安全・快適に暮らし通行できる生活道路へ

日本共産党

3月議会で議決された令和8年度予算土木費に含まれる生活道路の一部幹線道路整備と本年度の通学路安全対策の予算について紹介します。

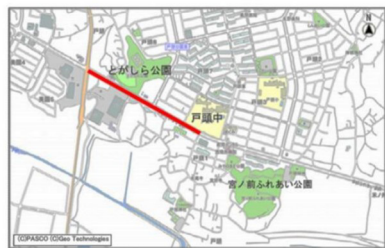


ふれあい道路改修戸頭区間 今年最終年度に

本田かずなり

令和8年度予算2億7,500万円(690m)、令和6~7年で3億7,345万円(700m)の3か年合わせた工事費、6億4,845万円でふれあい道路戸頭区間の整備は

終了予定。本田議員は、住民とともに24時間交通量調査を行うなど早期整備に全力を尽くしてきました。また、他市につながる交通量の多い広域道路(取手区間は6.1km)であることから県道への認定を求めています。



ふれあい道路(市道0106号線) 工事は赤線の箇所



令和7年度整備済みのふれあい道路戸頭区間 8年度はその先守谷方面に向い新大根橋北交差点までの整備



井野団地外周道路改修 完成迄、後2年程度

加増みつ子

継続的の事業として令和3年から6年目の令和8年度は予算1億6千万円(設計・工事)で280m整備。残区間整備終了迄さらに2か年程度を予定し、事業費総額は合わせて

10億円程度見込まれています。車が通るたび家屋の振動、雨による水たまり等道路整備への要望は切実でした。

加増議員は、団地住民らと力を合わせ粘り強く整備を求めてきました。



井野団地外周道路(市道0115号線他) 工事は黒線箇所



令和7年度に整備された井野団地外周道路(井野集会所前) 8年度は交差点左方面にたいらや前交差点までの整備

新川・新堀開発 埋め立て問題

牛久沼湖畔の環境保全へ 地権者・住民の皆さんと共同

茨城県の埋め立て許可で始まった新川・新堀開発は、「違法埋め立て」として許可を取り消しました。市は「他事業に活用」との申し出を受け、市管理の法定外道路・用排水路を搬入路としての使用・工事の許可を継続。不純物を含む土砂搬入、水質汚濁と水田の用排水路を損壊、地元地権者所有地に越境する違法状態は続いていました。住民と遠山議員の改善要求に、市は、この4

遠山ちえ子



月から法定外公共物の「使用許可はしていない」とする一方「事業者の所有地への搬入は認める」としました。条例運用の誤りが環境破壊をもたらしたことに反省が見られませんが、遠山議員は、市の対応をただし、皆さんと力を合わせ環境保全に全力を尽くします。

新川・新堀開発区域略図

(計画区域 26ha)



田植えの準備が始まった開発区域の隣接地の水田(4月13日撮影)

児童・生徒の通学の安全確保へ【令和8年度整備は3か所】

26年度の「通学路安全対策プログラム」に基づく通学路安全対策道路改良及び安全対策施設整備工事は、桑原・野々井・上高井の3か所実施に1億2,201万円。

- 桑原市道改良工事 2,200万円(400m)
- 野々井市道改良工事 8,501万円(200m)
- 上高井安全対策施設整備工事 1,500万円(450m)

(概略図のそれぞれ黒線部分が工事箇所)

日本共産党は、引き続き子どもたちの通行の安全確保に全力を尽くします



桑原(市道4042号線)



野々井(市道2365号線)



上高井(市道1542号線)

皆様のご意見・要望をお気軽にお寄せください。

日本共産党は、議会ごとに市内各地で議会報告・懇談会を行い、またアンケート活動を行っています。子育て・教育、医療・福祉、まちづくり(道路・排水・下水、公共施設)や産業(商・工・農)等、寄せられた声を行政に届け、実現のために皆さんと力をあわせています。下記にお寄せ下さい。

日本共産党取手市委員会
電話 0297-72-7816
FAX 0297-72-7817
メール info@jcpctoride.com

お詫びと訂正
配布中の「明るい取手」4月号外で
新年度予算449億1000万円は、
499億1000万円の誤りでした。
お詫びして訂正いたします。